

協議事項「見直し資料について」

議会議務局関係

資料「事業1・2」について、見直し・取組み内容欄に書いてあるが、全議員、常任委員会調査研究は、従来、毎年実施を2年、4年に1回としたものか。

常任委員会は2年に1度、全議員については4年に1度、一般選挙の翌年度に実施しているもの。「1」については、補助金として支出しているが、平成19年度からは旅費費用弁償に見直しする。「2」については、旅費で支出しており、費用には上限を設定している。

「事業1・2」の調査研究は、詳細な報告があるのか。

きちんと報告されている。議会本会議においても報告がある。

「補助3」について、資料中、「見直し・取組み内容」欄に「見直し困難」と書いてあり、「実施時期」欄の「平成19年度」には検討となっているが、どういうことか。

県内すべての市町村が加入しており、町単独では判断できないが、廃止の方向で、県議長会には役員会等の機会を通じて要望している。

議会の定員については検討するのか。

骨太の検討のところで検討することとなる。議会は行政とちがい独立した組織であり、町長では決められない。町民の皆さんが議会に対しお話しすることとなる。議会に対して審議会からの意向を参考として言うことは差し支えない。町に言うのは筋違い。補助金、負担金については、以前から言っているが、町として基本的な考え方を定め、強い意志で抜本的に見直しをすべきである。

企画情報課関係

「事業2」のホームページの随時更新は町でやっているのか、委託しているのか。費用がかかっているのか。

ホームページの機器とソフトのメンテナンスは外部委託。経費は51万3千円。ホームページ情報の更新は町職員で行っている。

「事業7」のお座敷列車「コナン号」事業の効果はあるのか。

旧大栄からの事業を継承しており、目的は町民の親睦と快速列車の停車促進。JR利用促進のため、JRへ協力の要請し実施している。参加者へのアンケートでは来年度も実施してほしいと要望もあったため、継続したいと考えている。経費はコナンのヘッドマークに充てている。

「事業1」の電算処理事業と総務費の情報処理事業のちがいは何か。電算処理事業については一定の業者とのつながりはどのようになっているのか。

電算処理事業は、住民、税等情報の記録。合併前はそれぞれ違う業者でやっていたが統合のため入札で1社に決定し実施。保守業務は、統合して随意契約により電算処理

業者1社で行っている。情報処理事業は、職員が使用する業務用パソコンの保守メンテナンス料。

「事業13」のNPO団体はどれだけあるのか。また、助成はどれだけされているのか。

NPO団体は、NPO法人トマトの会の1団体。助成金はなし。

コナンの里づくり事業青山剛昌ふるさと館の概要の説明を。

現在ある歴史文化学習館をリニューアルし、青山剛昌ふるさと館とする計画。現在、歴史文化学習館にコナンや青山氏に関する展示をしているが、小学館、青山氏とは6か月の期間限定契約だったが来場者も多くあり継続して展示していた。小学館等から終了の話があり、協議の中でリニューアルすればOKということあったため、調査研究した結果、新しい発想で観光行政につなげるることとして事業を実施する。予算はリニューアル費1億9400万円そのうち1億3千万円は起債。オープンは来年の3月下旬予定。年間13万人の集客を予定している。現在、小学館等と協議しており、近々事業発注をする予定である。

青山館の地元設置に対し、青山さんが負担する話はないのか。

著作権を使用させていただくというお願いする立場であり、町からの投げかけはできない。寄附があれば受けたい。

年間13万人集客の根拠は。

ものは違うが、境港の水木しげる館の年間18~9万人、周辺地域が充実しており集客が年間約100万人ありベースとなる。内外の関係者、設計コンサルタントとも協議し、可能と見込んでいる。ちなみに、現在、歴史文化学習館については、年間2万人、日本海新聞社主催のコナン特別展には月2万3千人の集客がある。

「事業2・3・9」関連で、ホームページの盛り上がりには欠けている。役場内各課の認識が違うのではないのか。掲示板の意見交換もほとんどない。町民の方がどれだけホームページを見ているのか。年間のヒット数の推移はどうなっているのか、町としてITをどのように進めていこうとしているのか。

ホームページのヒット数は手元に数字がない。記事については、各課で対応している。

ホームページ掲示板については、パスワード制をとっていて、現在、町内外30人から50人程度が登録している。町内の3割程度の世帯が見ていると考えている。

町として普及するために自治会の公民館に設置するなど、啓蒙しIT化を推奨する方策を考えてないのか。

以前、公民館等に公開端末を設置していたが、利用する方は少なく、効果はなかった。

各自治公民館に設置しても同じく効果がないと考えている。実際にインターネットする方は自宅にもっているのが現状。

IT化は町として率先してやっていくべき。電子決済などにより意志決定の迅速化の観点から実施してもらおう。コストはかかるが周辺市町と連携をすれば経費節減となる。情報公開は改革の原点。町民との交流の場として利用してほしい。

「事業5」の告知器は無償貸与か。告知器がない家庭はどれくらいあるのか

導入当時は全世帯に設置していたが、その後はテレビ加入申込者に設置している。テ

レビ加入申込みしていない方には設置していない。旧町ごとにシステムが違う。今後、全町統一するために伝送路を構築する必要があり検討中である。構築完了後は、告知器を全世帯に設置する予定。以後については同じ取扱いをする。

家を建ててテレビ加入申込をTCBにしないと告知器はなしということか。

そういうこととなる。

新しい家庭については、町からの連絡が聞けないこととなる。実際に部落放送を含めて放送が聞けないということも聞いている。住民の一体感などの観点から問題ではないか。対策は考えているか。

使用している機器は現在製造されていない。在庫はいくらか抱えているが、皆にわたらない。故障した場合修理対応しているが、修理不能の場合は代替の機器がないのが現状。一刻も早く統一したシステムを構築すべきだと考えている。農事用のファックスも同じ状況である。

告知放送の内容について、以前に比べたら減少した。住民と一体といいながら少ない。ボランティアに開放し支援してはどうか。

一方では多いという声を聞くことがある。旧大栄では1日朝、昼、夕の3回、旧北条では週3回1日1回と旧町で違う。今後システムの変更で見直しが必要であり検討する。必要なものは放送する。

「補助3」生活路線バス維持対策補助金の経費削減見込み 460万円は、町単独路線で乗合タクシーに変更して200万円、それ以外の県の広域路線の廃止等で200万円の効果が出るということか。

そのとおりであり、全体で460万円の削減効果がある。平成17年度では国・県路線と町単独路線で1143万円の補助金を出している。

特に中山間地域では困難な問題。ぜひ新しい交通政策を構築してほしい。乗合タクシーというのも既存のタクシー業者に委託する形か。利用料金は客に跳ね返るのか。

現在の路線バスは空で走っている。何とか空のバスを走らせないため県の見直しに合わせ見直しをした。町内のタクシー会社が乗合タクシー路線を開設された。そこに新たな補助を投入する。補助金は従来のバスより削減になる。削減の根拠は、車両等運行経費が安くなるし、注文に応じて走行するため、空の場合には走らないためである。平成18年10月1日から実施する。料金は、従来のバスと同じである。差額はタクシー会社へ補助する。

乗合タクシーは定期的に走らせるのか。時間設定をするのか。

現在あるバスの代替となるもので、路線を決める。乗車場所はバス停で、時間は設定する。誰か1人から依頼があったときにその路線を走らせる。依頼がない場合には走らせない。

町民課関係

「事務7～12」関連の見直し・取り組み内容で、町内保育所が6か所あるが、現在の統廃合についての検討状況はどうなっているのか。募集人員510人に対し入所者数409

人となっているが、人件費で見たときに保育所の配置は適切であるのか。小学校入学前児童数の推移の把握、対策はどうか。

幼保一元化については、教育委員会と検討中。6 保育所の統廃合については、今年度、次世代育成対策計画策定中であり方向性は出ないが議論はされている。現在、北栄町でも少子化が進行している。効率的な運営が求められており、具体的な検討が必要であるとする。

建物について、合併したが適正な配置を見据える必要がある。各施設について調理員を配置し給食を作っているが、小学校の給食とも関連するが抜本的に給食のあり方を検討する必要がある。また、建物の老朽化についてはどのような状況か。

建物の老朽化については現在大きなものはないが、実際に改修するか所も出てきている。今後改修が必要となることが予想される。給食については、平成 15 年度に特区で外部委託でも可能となったが、保存等の施設が必要となるため経費的に困難であり現状のとおりとなる。

小・中学校の給食の見直しとはどうなっているのか。

給食の関連は教育委員会のときに協議する。この問題は十分な議論が必要。

資料中の 2 ページと添付資料の人数が全く違うがどちらが正しいのか。

作成時期等が異なる。現時点の数値は資料が正しい。

一概に比較はできないと思うが、保育所管理運営事業について、旧北条に対し旧大栄の経費が高いが特別に理由があるのか。

人件費の関係と入所している子どもの数の関係で差が出ている。

保育所の抜本的な見直しが必要ではないか。現に町外を利用している方もいるし、民間のみどり保育園の人気もある。

なぜこのようにみどり保育園の人気があるのか。

私立は 2 割増までの定員オーバーは認められているが、公立は認められないという規定がある。5 歳児も受け入れている。一時保育、延長保育については、全園で取り組む必要があるが、現在、北条地区ではみどり保育園で対応してもらっている。

所管の違いはあるが、大栄地区に幼稚園を設置する考えはないか。

現在そのような構想はない。

現在、幼保一元化の流れ。

町外からの入所はどれくらいあるのか。

町外から町内の保育所へは 20 人くらい、町内から町外へは 45 人くらいある。

町外からの 20 人は大誠保育所に集中してないか。

他の保育所もあり集中してはいない。

大誠、みどりは 7 時まで延長保育しているが、共働きが多く迎えの時間が遅くなるため延長保育は人気がある。延長保育がない場合には、職場に近い保育所を選択することになる。見直しする際には、住民サービスとして延長保育のあり方を検討してもらいたい。

十分検討していく。

合併前の大谷保育所の統廃合については、白紙となったのか。

白紙となった。

今後、統廃合の話を進めていく上で困難ではないか。

数の論理でいくと難しい。教育論で併せて考えていかないと統廃合は困難。問題は内容である。

建物の改築も絡んでくるのではないか。一つを廃止するだけでは大谷保育所のようにだめになる。例えば、改築の時期を見てこことこの保育所を統合して新設する、廃園は売りさばき財源を確保する、というような方法でないといけない。

統廃合について反対の意見はないか。

世間では公立化から民間化が進んでいるが、それは困難か。

ある市では民間となるとときに反対があったが、サービスは民間の方がいいのですぐに定着する。公立でする必要があるのか。公立でもいいが今までのやり方ではだめである。統廃合についてのやり方については十分考えていく必要がある。町ではどうしても仕事として公立でという発想になるが、町民の立場に立って“違うよ”という意見を言うていくのも審議会の役割でもある。

住民への説明が問題。お金だけの問題ではなく、きちっとした考え方を十分に住民へ説明する必要がある。

「事業13・14」の施設基幹型、小規模型とあるが、金額も大きく違うがどういうことか。

旧町ごとに実施内容が違うため金額に差が出ている。

北条、大栄がやり方とかが違うと説明があるが、いずれは統一する必要があるのではないか。これでは合併した意味がない。

平成18年度からは保育所サービスについては同じ考え方、内容でやっている。センターについては、やり方が全くちがっているため急に変えることができないが、今後検討していく。

統廃合は賛成。住民への十分な説明をしながらやる必要がある。

健康福祉課関係

「事業7・8」の健康増進センター、健康福祉センターの維持管理費について、北条の方が高いがどうなっているのか。また、健康増進センターの内容の充実を考えてもらいたい。

維持管理費について、大栄の方については、光熱水費を補助対象事業である老人保健事業費の予算科目で支出しているため、全体として変わりはない。活用については、北条は普段から開庁。大栄の方は閉庁で、基本検診、ガン検診などで活用している。問題はトレーニング室の活用であると思うが、検討が必要であると考えている。

「補助11・15」町の外郭団体の補助についてのチェックはどこがしているのか。

社会福祉協議会、シルバー人材センターには理事会があり、理事に町長、担当課長がなっている。また、予算要求時にはチェックしている。

社協などは、以前からの規約で決まっているが、理事12人と評議員30人とあるが、評

議員が 30 人も本当に必要であるか、きちっと数について等検討しているのか。

数が適正かどうかは検討していない。

「事業 2」戦没者追悼式は、県内のどこの市町村もやっているのか。

どこもやっている。

「事業 4」老人福祉事業について、平成 20 年度見直しとあるが、どういう見直しをするのか。本当に必要か。

旧町でそれぞれやり方が違っていたが、アンケート調査し、合併協議で決定した。祝詞を額に入れ、記念品を贈っている。必要かどうかの見直しが必要であると考えている。しかし、合併協議を尊重ししばらくの間は継続する。

「事業 9」の食生活改善講習会は定期的に行っているのか。

自治会が健康づくりのために取り組んでいる事業の材料費に対し助成をしている。

「補助 2」の福祉自治体ユニットとはどういうものか。

このユニットは全国的なもので、参加、不参加は自由。資料の送付や自治体首長が集まって情報交換するその負担金。

そういうものであればホームページで十分ではないか。

「補助 8」原爆被害者協議会補助金は現行とあるが町として必要であると考えているか。

会員も少なくなり、活動もあまりないため見直しする。

「補助 9」遺族会補助金も現行とあるが必要と考えているか。

遺族が多くあり、慰霊祭など活動しているため現行としている。

「補助 10・11」社会福祉協議会補助金は現行となっているが必要であるのか。社会福祉協議会の役割が変わる恐れがある。

平成 12 年度から介護保険事業が制度化され事業も併せて実施してきた、その中で、町の委託を受けて地域福祉を担当してきた経過がある。現在もそういうことを行っている。以前から町が人件費など相当部分を運営補助として補助してきた経過がある。年ごとに見直ししていく必要があるとは考えるが、補助金全体をなくすことは考えていない。

「補助 12」の補助金で竹炭の会とは何か。

以前は国の補助事業であったが、現在は補助なし。高齢者が生きがいとして活動している事業。

「補助 13」の敬老会補助金とは何か。計上されている経費 250 万円くらいの実績があるのか。

旧町でやり方が違っており、合併協議で決定したもの。ほぼ全自治会で実施している。合併協議と説明があるが、大胆に抜本的に見直しが必要。少額でもカットすることは改革において象徴的なものとなるし、職員の負担も減る、積み重ねることで仕事、人を減らすことができる。

少子高齢化の観点から見て、合併時に第三子出生に対する助成はなくなったが、少子化対策の事業だけでなく、高齢者の事業に対してもバランスを考えて見直し検討する必要がある。

教育総務課関係

「事業13」北条幼稚園のあり方について、北条幼稚園は定員90人に対し34人、基準3学級に対し2学級、大誠保育所の5歳児は30人。内容はいずれも同じ。保育料は幼稚園が1万円と不公平感がある。子どもが少なくなるのはわかっているし、5歳児だけの施設である。経費から見ても無駄である。幼稚園の見直し検討について、平成20年度とあるがどういうことか。平成19年度にはできないのか。幼稚園に関する経費「補助7」など多くかかっている。保育所との統廃合とは別に、優先して廃止してはどうか。合併して1年経過している。無駄な経費を支出している。早急に結論を出すべき。

委員の言われるとおりである。旧北条時代に町長の諮問機関の検討委員会も立ち上がり検討しているが、結論が出ていない。合併後も検討し、保育料の不公平感など問題もある。平成20年度は保育所の統廃合も考えての時期。幼保の一元化、幼稚園教育についての考え方、内容を示してからでないかと廃止は難しい。

平成20年度廃止ありきで進めてはどうか。

建設時にも反対があったが教育する場でと設置されたもの。以前から廃止の声があった。人間形成を考えれば幼保一元化でいい。

文部科学省と厚生労働省も横の連携をして方針を出している。

給食センターの統合に伴う改修について2億円とあるが経費見込みはどうか。

当初計画2億円は、北条給食センターへの統合で、改修はオール電化、O157対策を見込んでいる。しかし、北条給食センターについては、平成8年度建設。まだ起債の償還が残っている。施設はまだ新しいので既存のものを利用した場合の経費を見積もりしている状況。将来的に子どもの数が減ってくる。現在1500食が1200食となれば職員5人程度で可能。人件費が大幅に削減となる見込み。改修との財源は合併特例債でと考えている。

民間委託は施設を整えたあととなるのか。

日南町がやっている。民間委託となると施設が整っていなければ参入は難しい。大手企業が参入すれば学校だけではなく病院なども兼ねることとなる。民間委託をすると逆に経費が高くなるかもしれない。そのあたりは入札を実施するなど検討が必要。

可能であれば直営にすると地域密着となり、地産地消で農業分野ともつながる。大栄の施設は何年頃の建設か。

昭和44年。施設は老朽化してきている。

統廃合がない場合、大栄はいつ建て替えとなるのか。

建て替えは検討していない。

給食センターについては、人口規模、財政状況から行革審では統廃合するという考え方で整理するとする。

「事業2」スクールバスは、旧北条については利用していないのか。

利用していない。路線バス、福祉バスを利用している。

路線バスを利用するに際し、利用料を助成しているのか。

全額補助している。

スクールバス1台新規購入が必要とあるが、旧大栄のスクールバスの状況はどうか。

2台で運行しているが1台は導入から16年経過し20万km走行している。運転手はまだ大丈夫だと言っているが冷房もないのが現状。

旧北条からのスクールバス導入の要望はないのか。

路線バスのない区域で距離があるところについては、朝のみ町のバスを運行させており、帰りについては徒歩である。路線バスと2本立てで利用している。

「事業14」のマラソン等の各種イベントについて今年度中に見直しするとあるがどうするのか。検討はしているのか

体育イベントが多すぎると考えている。事業費、職員の健康面等見直しは必要であると考えている。具体的にはまだ検討はしていない。

「事業7・8」中学校教育振興事業と「補助9」総合学習の経費はダブっていると言うことではないのか。

学校から通常学習と総合学習の考え方、内容が違うため分けてほしいという要望により分けている。

生涯学習課関係

各団体が自主財源で運営しているのであれば現行ではなく、さらに検討すること。グレーゾーンがあればそこはきちんと検討としてください。これは全体に伝えること。

「事業1」北条スポーツクラブ事業と「補助18」北条スポーツクラブ補助金は関連のものか。

関連なもの。

平成15年度にスポーツクラブを設立して特に悪くなったことはないか。

生涯スポーツの実現が目的。住民が会費を払い自主的に運営し、スポーツ競技をやっていく。以前とあまり変化はないが、地域や個々の意識は高まっている。

指定管理者になってデメリットはないのか。

指定前と変わりはない。課題としては、自主財源で運営できるように会費、使用料などの見直しをして足腰の強い組織とすることである。

県ミュージアムネットワーク負担金について「補助5」と「補助6」と分かれているがどうということか。

旧北条と旧大栄にそれぞれ1館あるため。今後は10月1日からは1館となる。

スポーツクラブは早く1つに統合すべきである。大栄の体育施設の管理、改修なども合同で検討すべき。

一本化になれば1か所ですべての施設管理ができる。その際には指定管理としたい。

人権同和教育課関係

児童館と隣保館の館長は兼務がいいと考える。生活相談員が児童館の館長と兼務することは仕事が異なりよくない。生活相談員は必要なのか。母親クラブは当初より、会員、

団体数が少なくなっている。地域の母親が子育てをするという趣旨が現在は変わってきている。経費など他のPTA団体へ移行してはどうか。

現在、適任者がいないなどにより児童館長と生活相談員は兼務となっているが、今後検討することはできる。同和地区というのは過去の歴史から整備されてきたが、現在においても就労、生活などの問題もあり、その相談を受ける生活相談員は現在でも必要であると考えている。母親クラブは基準を満たしているクラブは5クラブであるが、実際には8クラブある。今後は旧大栄地区の拡大を図りたい。地域活動は活発に行われており大事であると考えている。

「補助19」今年度新規組織された人権同和教育推進協議会へ補助金が1,280千円あるがどのようなものか。

従来あった組織を一本化したものである。この組織は活動の核となる協議会である。

中央公民館・図書館関係

思い切って図書館北条分館を廃止する考えはないのか。

今後検討する必要はあると考えるが、北条分館は車のない方、高齢者、子どものことを考えると身近な施設として必要であると考えている。

あることにこしたことはないが、町の規模、利用状況からして2館必要ないとする。合併したメリットとして統廃合すべきである。大栄にある図書館はかなり充実している。利用率はどうなっているのか関心がある。雑誌、新聞でも多様な新聞があり、しかも同じ新聞が2部あったりする。本当に必要なのかと思う。

雑誌、新聞は最新の情報が得られる。新聞は当日と前日のものが置いてある。利用率は、来館者等に聞いて需要のないものや新たなものを取り入れて行っている。

移動図書館の費用はどこか。今後はどうするのか。

「事業12」図書館運営事業である。今後も継続して事業を実施する。

事業をするということであるが、合併に伴って複数施設は見直しすべき。図書館としては蔵書の検索システムを導入し、インターネットで町のホームページで検索し移動図書館で借りる。そうすることで1館は不要となる。人件費など経費、事業のやり方、費用対効果を考えて思い切って廃止してはどうか。

特に北条側では部屋でやっている。関金、湯梨浜も同じように複数でやっている。身近な施設であり必要であると考えている。

教育文化施設であり身近にある施設と言うことで大事ではあると考えるが、2館必要であるということについては、人口、面積、利用者数、貸出者数、蔵書数に応じて検討する必要があると考える。次回資料作成をお願いしたい。その資料に基づき次回検討したい。

次回、具体的な数値の資料を提出する。

大栄分館の改修予算について、改修の必要か所を把握しているのか。

今年の把握分予算を計上している。古いため年次的に修繕が必要となることが予想される。

「事業6」イカダレースは継続して実施していくのか。

今年度から実施したもので、今後も継続して実施していく予定。今後は経費も下がっていく見込みである。

経費について、副賞の商品券が鳥取や米子でないと使用できないものだったがどうなのか。

副賞については検討する。

イベントを減らしていくことには反対である。町民の交流の場としてやり方を考えながら実施してほしい。

継続してもらわないと出場する側も経費がかかる。やってもらいたい。

継続をお願いしたい。イカダを新規に制作する必要がある。経費もかかる。

役所に任せず、町民参加型で実施してもらいたい。

「事業10」21世紀をつくる青少年育成事業とは受け皿があって毎年出て行くものなのか。内容は。

中高生育成サークルなどのボランティア活動、清掃活動、イカダレース、週末活動のサポート等である。主に大栄地区で実施しているものである。

その他関係

合併して1年経過したが、北栄町になって改善したこと、改善していく必要があることなどを町報等で報告すべきではないか。

1年間の振り返りはあってもいい。

11月に合併記念式典を行い、町歌など披露する。具体的な成果については周知する必要があるが、現実的には合併して成果が出たということは少ないし、混乱している状況で、なかなか見えないことである。これから様々な計画の策定をしている段階であり、その協議の中でいろいろな課題が出てきている。そういうものを中間報告などで報告したいと考えているが、気長に見てほしい。

公表の仕方の問題である。個々ではなく、まとめて未来型で公表すべきである。抽象的なものでもいい。

今協議しているのは、一般会計だが、特別会計についてもわかりやすく公表すべきである。典型的には風車などがある。

事務事業の見直しをしました。資料中の平成22年度まで現行となっているものについても、少しでも検討する必要があるものについては、すべて検討とする。現行となるものは少ない。公開の場で議論した証となる。結果、現行となってもかまわない。図書館分館については、次回協議する。次回については、全体的な骨太の部分、施設、定数、指定管理者制度、市場化テストなどについて協議をしていきたい。その際必要に応じて施設見学をしていってはどうか。

予算に対して事務事業、補助金について協議してきたが、人件費について協議されていない。行政改革については、人件費が最たるもの。次回は、事業と職員の割合など人件費、職員定数について協議が必要である。

以前協議したが総論の定数、地域規模、人口規模、他町との比較での定数、それとはちがう事業に応じた職員の推移による定数の検討をする。

職員は採用されているため減っていない。以前行った審議会の際に、5年間で1割減として計画を示したが、例えばどういうことを示せばいいのか。

仕事の統廃合により不要となる臨時職員等が出てくる。そこを検討するということ。

仕事に対し定数があるが、定数と実態の数の比較を押さえる。併せて同じような町との比較を見してみる。施設管理、定数について、直営でやるのか委託でやるのか、仕事について、官でやるのかやらないのかを検討する。

町税などの徴収の問題。未収金の問題の対応をする課が必要である。

すべての事務事業において、目標の設定をする。

人事評価制度につながっていく。施設見学はどうか。

- 委員の多くが「施設は理解しており必要ない」と回答 -

施設見学は予定しないこととする。次回は骨太と図書館について協議を進めていく。10月、11月に審議会で協議、12月に議会へ中間報告、それから、町民へ意見聞き取り、審議会で協議、町長へ提言という日程になる。

次回の日程は10月31日（火曜日）午後1時30分から行う。